

企業が社会創造を促進 芸術文化の基盤整備に多彩な手法を開発 2014年度「メセナ活動実態調査」結果

公益社団法人企業メセナ協議会(東京都港区、理事長:尾崎元規)が、企業・企業財団のメセナ(芸術・文化振興による社会創造)活動の最新の動向について調査した結果がまとまりました。

企業・企業財団によるメセナ活動の総件数は3,000件以上、メセナ活動費総額は約956億円にのぼり、企業の文化による社会創造が発展していることが読み取れます。

内訳としては、「企業のメセナ活動実態調査」(1,612社対象)に回答した420社のうち、333社がメセナ活動を実施(活動総件数2,928件、メセナ活動費総額194億142万円)。「企業財団のメセナ活動実態調査」(277団体対象)への回答財団は189団体(活動総件数693件、年間支出総額645億9,540万円)。*1

なお今年度、企業メセナの実態により迫るため、調査方法の変更を行いました。従来のアンケート調査とともに協議会が把握するさまざまな公開資料・データを加えて、企業・企業財団のメセナ活動費総額が956億2,697万円であることがわかりました。*2

また、新たにメセナに関する事例研究もスタートし、来年3月には本実態調査の報告書とともに、さまざまなテーマでメセナの現状・成果を分析する研究レポートも発表する予定です。

*1 本調査は、2014年7~8月にアンケート調査として実施したものです(平成26年度文化庁「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」委託事業)。

*2 企業財団の公開資料および協議会事業によって得られたデータ等を活用しました。

◆各社独自の経営資源により、多彩なメセナプログラムを展開

企業のメセナ活動のうち、企業自ら主催する「自主企画・運営」は475件(28.5%)、「他団体への支援・提供」は1,159件(69.5%)。「他団体への支援・提供」の内訳としては、約8割の活動で資金による支援が行われているとともに、各社のネットワークを活かした全国的な取り組みや、施設や遊休不動産をアーティストや市民に提供する取り組みなど、「マンパワー」(14.4%)、「場所」(7.8%)、「製品・サービス」(7.6%)、「技術・ノウハウ」(5.4%)といった豊富な経営資源や専門性を活かした、各社独自のプログラムが展開されています。

◆メセナ活動への社員参画が進む

今年度新たな設問として社員参画の状況を尋ねたところ、年間の延べ社員参加者数が「100人以上」と回答した企業が45社ありました。メセナの推進・継続にとって社内理解は重要な要素のひとつ。スタッフとして参加した社員が「日ごろの営業先である学校で子どもたちに歓迎され、本業以外で社会と関わる体験に感激。社員の意識改革、自社への誇りの醸成に寄与している」(電気機器/兵庫)といった影響が企業にもフィードバックされています。

◆あらゆる文化領域を支えるメセナ

企業がメセナを行う目的の第一位は「芸術・文化支援のため」(280社/84.0%)。重視した点としては、「芸術・文化全般の振興」(72.5%)、「地域文化の振興」(57.5%)、「青少年への芸術・文化教育」(36.0%)があげられました。

対象となるジャンルは「音楽」(662件/39.7%)、「美術」(411件/24.6%)が上位を占めますが、複数の分野にまたがる芸術祭などの「複合芸術」(131件/7.8%)や、「祭り・郷土芸能」(121件/7.2%)、「芸能」(120件/7.2%)も存在感を見せるとともに、近年本調査の対象ジャンルに新しく加わった「食文化」「ファッション・デザイン」「マンガ・アニメ」など、幅広い領域に広がっています。また、企業の最新技術を活かして文化財の新しい保存・活用を行うなど、芸術文化の支援と技術力の向上に相乗効果で取り組む例もあります。

◆芸術・文化を通じて社会のさまざまな課題に取り組む

メセナを行う目的の第二位は「芸術・文化による社会課題解決等の取り組みのため」(193社/57.9%)。重視した点としては、「まちづくり・地域活性化」(58.0%)、「次世代育成・社会教育」(55.9%)、「社会福祉」(29.0%)が上位にあげられ、アーティスト・アート NPO 等との協働による子どもや学生向けの教育プログラムや、ハンディのある人たちの鑑賞・創作を支援する活動などが見られました。また、東日本大震災から3年がたち、岩手・宮城・福島でのメセナ活動57件のうち震災後に始まった活動が約6割、その大半が東北以外に本社を持つ企業であるなど、現在も東北とのつながりが継続されていることがうかがえます。

◆20年以上継続の活動多数、長年にわたり芸術・文化の基盤を支える

プログラムの継続年別に見ると、20年以上続くメセナプログラムは287件(23.6%)あり、企業メセナが芸術・文化の基盤形成の一翼を担ってきたことがうかがえます。地域の伝統芸能・祭りを約半世紀にわたり支え続ける企業や、独自に編纂した文芸誌が何世代にもわたり親しまれ、活動自体が地域の文化となっている例も。また、長年にわたるアーティスト支援や顕彰事業が実を結び、「何度も賞に応募し続けた若手作家が大賞を受賞された」(電気・ガス/大阪)、「支援している作家が海外都市で初個展を開催する際に協賛でき、とても意義深い」(化学/東京)などのコメントから、作家とのつながりを大切に、一過性ではないサポートを行っている企業の様子もうかがえました。

◆近年はアジア、欧州など海外でも

メセナ活動実施企業の約1/5にあたる58社が、アジア・欧州を中心とする海外でのメセナ活動を実施しています。中でもその活動目的について回答のあった47社のうち、36社(76.5%)が現地での事業展開を行っており、「国際交流・相互理解」(53.1%)、「現地の芸術・文化の振興」(42.5%)などを重視してメセナ活動を行っています。本業の技術を活かしてアジアや欧州の美術館と協働事業を行う企業や、国内でのメセナプログラムが発展し国外のアーティスト・アート NPO までネットワークを広げている企業、アフリカの子供たちの読書環境を支え続ける企業など、さまざまな都市において、メセナを通じた現地社会との関係を築いています。

<調査の概要>

「 <u>企業によるメセナ活動実態調査</u> 」	◆ <u>調査対象</u> :日本国内企業 約 1,612 社・・・直近5年間における「メセナ活動実態調査」(対象:全上場企業、非上場売上高上位300社、および企業メセナ協議会会員企業、当協議会顕彰事業「メセナアワード」応募企業等)への回答企業 約 1300 社、および、同調査対象外企業のうち、協議会調べ企業 約 400 社。 ◆ <u>調査内容</u> :2013 年度(2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日)のメセナ活動実施状況
「 <u>企業財団によるメセナ活動実態調査</u> 」	◆ <u>調査対象</u> :事業内容に芸術文化(支援)活動を含む企業財団・公益信託など約 277 団体。 ※企業本体の出捐だけでなく企業オーナー個人が拠出している財団・公益信託も含む。 ◆ <u>実施期間</u> :2013 年度の活動 ※年度は各財団の事業年度に順ずる。

■公益社団法人企業メセナ協議会

芸術・文化振興による社会創造を目的として、企業をはじめ文化に関わる団体が参加、協働する民間の公益法人。創造的で活力にあふれた社会、多様性を尊重する豊かな社会の実現に寄与すべく、企業メセナの推進を中心に、文化振興に関する調査・研究、認定・顕彰、交流、発信等の事業を行う。会長:高嶋達佳([株]電通会長)、理事長:尾崎元規(花王[株]顧問)。会員 174 社・団体/14 名(2014 年 9 月 30 日現在)。

■「メセナ活動実態調査」とは :全国の企業や企業財団・公益信託を対象に 1991 年より実施。調査の企画・分析・研究は、協議会会員企業のメセナ担当者で構成する調査研究部会が行う。

【本件に関するお問い合わせ先】

公益社団法人企業メセナ協議会 広報担当:坂本 / 調査研究担当:末澤・阿部

TEL: 03-5439-4520 FAX: 03-5439-4521 E-mail: research@mecenat.or.jp

〒108-0014 東京都港区芝 5-3-2 アイセ芝ビル 8 階 URL: <http://www.mecenat.or.jp/>

2014年度「メセナ活動実態調査」

主な調査結果



<p>◆メセナを行う目的 [MA/N=333] (企業数ベース)</p>	<p>・「芸術・文化支援のため」 280社 (84.0%) ・「芸術・文化による社会課題解決等の取り組みのため」 193社 (57.9%) ・「本業との関係のため」 78社 (23.4%) *「芸術文化への支援」で特に重視した点[MA/N=280] ・「芸術・文化全般の振興」 203社 (72.5%) ・「地域文化の振興」 161社 (57.5%) ・「青少年への芸術・文化教育」 101社 (36.0%) ほか *「社会課題解決」で特に重視した点[MA/N=193] ・「まちづくり・地域活性化」 112社 (58.0%) ・「次世代育成・社会教育」 108社 (55.9%) ・「社会福祉」 56社 (29.0%) ほか</p>
<p>◆メセナを担当した部署 [MA/N=333] (企業数ベース)</p>	<p>・「CSR関連の部署」 60社 (18.0%) ・「広報関連の部署」 54社 (16.2%) ・「総務関連の部署」 52社 (15.6%) ・「文化・社会貢献等の専任部署」 46社 (13.8%) ほか</p>
<p>◆自社にとっての効果 [MA/N=333] (企業数ベース)</p>	<p>・「地域社会との関係づくり」 266社 (79.8%) ・「自社のイメージの向上」 244社 (73.2%) ・「顧客との関係づくり」 149社 (44.7%) ほか</p>
<p>◆メセナ活動の方法/ 支援内容 [N=1,666] (活動件数ベース)</p>	<p>・「自主企画・運営(主催)」 475件 (28.5%) ・「他団体への支援・提供」 1,159件 (69.5%) ※無回答 32件 *「他団体への支援・提供」の内容[MA/N=1,159] 「資金」 971件 (83.7%)、「マンパワー」 167件 (14.4%)、 「場所」 91件 (7.8%)、「製品・サービス」 89件 (7.6%)、「技術・ノウハウ」 63件 (5.4%)</p>
<p>◆芸術・文化分野 [MA/N=1,666] (活動件数ベース)</p>	<p>・「音楽」 662件 (39.7%) ・「美術」 411件 (24.6%) ・「複合芸術」 131件 (7.8%) ・「祭り・郷土芸能」 121件 (7.2%) ・「芸能」 120件 (7.2%) ・「映像」 111件 (6.6%) ・「演劇」 106件 (6.3%)</p> <p>・「工芸」 102件 (6.1%) ・「ものづくり・産業文化」 92件 (5.5%) ・「文学」 88件 (5.2%) ・「生活文化」 86件 (5.1%) ・「舞踊」 86件 (5.1%) ほか *複合芸術: 2つ以上の分野にまたがる芸術祭など *芸能: 歌舞伎、能、講談、落語など *生活文化: 茶道、華道、書道など</p>
<p>◆活動の開始年度 [N=1,666] (活動件数ベース)</p>	<p>・「新規」 304件 (18.2%) ・「継続」 1,213件 (72.8%) ※不明・無回答 149件 *継続年数[N=1,213] 「～5年未満」 263件 (21.6%)、「5年以上～10年未満」 239件 (19.7%)、 「10～20年未満」 253件 (20.8%)、「20～30年未満」 180件 (14.8%)、「30年以上」 107件 (8.8%)</p>
<p>◆活動の実施地域 [MA/N=1,666] (活動件数ベース)</p>	<p>・「東京都」 585件 (35.1%) ・「大阪府」 152件 (9.1%) ・「愛知県」 140件 (8.4%) ・「国内全域」 110件 (6.6%) ・「地域を限定しない」 73件 (4.3%) ほか</p>
<p>◆海外での取り組み [N=333] (企業数ベース)</p>	<p>・「行った」 58社 (17.4%) ・「行わなかった」 225社 (67.5%) ※無回答 25社 ・「把握していない」 25社 (7.5%) *実施地域[MA/N=58] 「アジア」 40社 (68.9%) 「ヨーロッパ」 23社 (39.6%) 「北アメリカ」 15社 (25.8%) 「オセアニア」 6社 (10.3%) 「アフリカ」 5社 (8.6%) 「南アメリカ」 4社 (6.8%)</p>
<p>◆海外での取り組みで重視した点 [MA/N=47] (企業数ベース) ※海外での実施企業 58社のうち回答のあった 47社</p>	<p>・「国際交流・相互理解」 25社 (53.1%) ・「現地社会との関係づくり」 21社 (44.6%) ・「現地の芸術・文化の振興」 20社 (42.5%) ほか</p>
<p>◆メセナ以外の社会貢献の取り組み [N=333] (企業数ベース)</p>	<p>・「行った」 271社 (81.3%) ・「行わなかった」 30社 (9.0%) ※無回答 32社 *取り組みの分野[MA/N=271] 「環境」 174社 (64.2%)、「教育・社会教育」 165社 (60.8%)、「まちづくり・地域活性化」 157社 (57.9%)、 「スポーツ」 155社 (57.1%)、「災害被災地支援」 137社 (50.5%) ほか</p>

【回答企業のプロフィール】

<p>◆業種:社数 ※()内はメセナ活動を行った企業数</p> <p>水産・農林 5(4)、鉱業 0(0)、建設 24(17)、食料品 26(23)、繊維製品 7(6)、パルプ・紙 3(1)、化学 18(17)、医薬品 4(3)、石油・石炭 4(4)、ゴム製品 2(0)、ガラス・土石製品 4(4)、鉄鋼 5(4)、非鉄金属 2(1)、金属製品 3(3)、機械 11(4)、電気機器 30(24)、輸送用機器 10(8)、精密機器 3(2)、その他製品 16(13)、卸売 16(13)、小売 27(16)、銀行 54(52)、証券・商品先物取引 4(3)、保険 9(9)、その他金融 15(12)、不動産 11(11)、陸運 5(4)、海運 1(1)、空運 1(1)、倉庫・運輸 7(5)、情報・通信 33(27)、電気・ガス 9(9)、サービス 51(32)</p>
<p>◆本社所在地:社数 ※()内はメセナ活動を行った企業数</p> <p>北海道 7(5)、青森県 1(1)、岩手県 1(1)、宮城県 3(1)、秋田県 1(1)、山形県 2(2)、福島県 0(0)、茨城県 2(1)、栃木県 3(3)、群馬県 4(4)、埼玉県 5(2)、千葉県 4(4)、東京都 197(152)、神奈川県 15(8)、山梨県 1(1)、長野県 8(4)、新潟県 6(5)、富山県 2(2)、石川県 2(2)、福井県 3(3)、岐阜県 4(4)、静岡県 6(6)、愛知県 22(19)、三重県 2(2)、滋賀県 2(2)、京都府 9(9)、大阪府 42(30)、兵庫県 13(10)、奈良県 1(1)、和歌山県 3(3)、鳥取県 1(1)、島根県 3(3)、岡山県 3(2)、広島県 9(7)、山口県 0(0)、徳島県 2(2)、香川県 4(4)、愛媛県 2(2)、高知県 1(1)、福岡県 8(8)、佐賀県 8(8)、長崎県 1(1)、熊本県 1(1)、大分県 3(2)、宮崎県 2(2)、鹿児島県 1(1)、沖縄県 0(0)</p>
<p>◆資本形態/資本金:社数 ※()内はメセナ活動を行った企業数</p> <p>[資本形態]上場 255(196)、非上場 165(137) / [資本金] 5000万円未満 37(33)、5000万~1億円未満 18(13)、1億~10億円未満 56(36)、10億~50億円未満 74(49)、50億~100億円未満 47(33)、100億~500億円未満 92(81)、500億~1000億円未満 35(31)、1000億円以上 50(49)、無回答 11(8)</p>

財

<p>◆プログラムの事業分類</p> <p>[N=693] (活動件数ベース)</p>	<p>・「自主事業」 329 件 (47.4%)</p> <p>・「助成」 211 件 (30.4%)</p> <p>・「文化施設」 80 件 (11.5%)</p> <p>・「顕彰」 50 件 (7.2%)</p> <p>・「奨学」 23 件 (3.3%)</p> <p>*「助成」「顕彰」「奨学」プログラムの選考方法[MA/N=284]</p> <p>「外部の専門委員」 164 件 (57.7%)、「財団内部」 118 件 (41.5%) ほか</p>
<p>◆芸術・文化分野</p> <p>[MA/N=693] (活動件数ベース)</p>	<p>・「美術」 306 件 (44.1%)</p> <p>・「音楽」 232 件 (33.4%)</p> <p>・「工芸」 120 件 (17.3%)</p> <p>・「生活文化」 98 件 (14.1%)</p> <p>・「文学」 97 件 (13.9%)</p> <p>・「演劇」 85 件 (12.2%)</p> <p>・「文化遺跡」 82 件 (11.8%)</p> <p>・「舞踊」 79 件 (11.3%)</p> <p>・「芸能」 76 件 (10.9%)</p> <p>・「ものづくり・産業文化」 72 件 (10.3%)</p> <p>・「祭り・郷土芸能」 68 件 (9.8%)</p> <p>・「建築」 51 件 (7.3%) ほか</p> <p>* 芸能:歌舞伎、能、講談、落語など</p> <p>* 生活文化:茶道、華道、書道など</p>
<p>◆海外での取り組み</p> <p>[N=189] (財団数ベース)</p>	<p>・「行った」 18 財団 (9.5%)</p> <p>・「行わなかった」 134 財団 (70.8%) ※無回答 37 財団</p> <p>* 主な実施地域[MA/N=18]</p> <p>「ヨーロッパ」 11 財団 (61.1%)、「北アメリカ」 7 財団 (38.8%)、「アジア」 6 財団 (33.3%)、「南アメリカ」 2 財団 (11.1%)</p>

【回答財団のプロフィール】

<p>◆所在地:財団数</p> <p>北海道 5、青森県 1、岩手県 0、宮城県 2、秋田県 1、山形県 4、福島県 3、茨城県 2、栃木県 1、群馬県 1、埼玉県 0、千葉県 0、東京都 62、神奈川県 2、山梨県 1、長野県 2、新潟県 3、富山県 2、石川県 3、福井県 2、岐阜県 3、静岡県 6、愛知県 6、三重県 3、滋賀県 4、京都府 8、大阪府 8、兵庫県 9、奈良県 3、和歌山県 3、鳥取県 1、島根県 1、岡山県 7、広島県 5、山口県 3、徳島県 4、香川県 4、愛媛県 1、高知県 1、福岡県 5、佐賀県 2、長崎県 0、熊本県 0、大分県 2、宮崎県 1、鹿児島県 2、沖縄県 0</p>
<p>◆設立年:財団数</p> <p>1910~1919年 1、1920~1929年 1、1930~1939年 4、1940~1949年 8、1950~1959年 1、1960~1969年 15、1970~1979年 22、1980~1989年 45、1990~1999年 62、2000~2009年 12、2010年~ 12、無回答 6</p>

※表中の「N=000」は母数。N=100%となる。

※「MA」は複数回答を指す。